

調 査 の 概 要

- 1 調査の目的 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- 2 調査の対象及び客体 「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としているが、本概況では平成19年に日本において発生した日本人の事象を客体とした。
- 3 調査の期間 平成19年1月1日～平成19年12月31日
- 4 調査の方法 市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届書に基づいて人口動態調査票を作成する。
- 5 報告の系統

市区町村	――	保 健 所	――	都 道 府 県	――	厚生労働省
		└───┬───┘				
		保 健 所 を	・ 特別区			
		設置する市				
- 6 結果の集計 集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

<利用上の注意>

- 1 印刷公表している人口動態統計の資料は次のとおりである。

<p>人口動態統計速報 数値：調査票を作成した数</p> <p>集計客体：日本における日本人及び外国人、並びに外国における日本人 (いずれも前年以前発生のもを含む) 公表：毎月（調査月の約2か月後）</p>	<p>人口動態統計月報 数値：概数</p> <p>集計客体：日本における日本人 (前年以前発生ものを除く) 公表：毎月（調査月の約5か月後） ※：毎年（年間合計） (調査年の翌年6月)</p>	<p>人口動態統計年報 数値：確定数（概数に修正を加えたもの） 集計客体：日本における日本人 (日本における外国人、外国における日本人及び前年以前発生ものは別掲) 公表：毎年（調査年の翌年9月）</p>
---	--	---

※本概況は中央の破線の部分である。

- 2 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適切な場合	…
比率が微小（0.05, 0.00005未満）の場合	0.0, 0.0000
減少数（率）の場合	△

なお、掲載の数値は四捨五入してあるので、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。
- 3 用語の説明

自 然 増 加：出生数から死亡数を減じたもの

乳 児 死 亡：生後1年未満の死亡

新 生 児 死 亡：生後4週未満の死亡

早期新生児死亡：生後1週未満の死亡

死 産：妊娠満12週以後の死児の出産

周 産 期 死 亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

合計特殊出生率：その年次の15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人（期間合計）の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数（特殊出生率）に相当する。（実際に1人の女性が一生涯の間に生む子ども数はコーホート合計特殊出生率である。）
- 4 この概況で使用した数値は、平成18年以前は確定数である。
- 5 昭和47年以前は沖縄県を含まない数値である。昭和19～21年は資料不備のため省略した。
- 6 都道府県別の表章は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、死産は母の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

結 果 の 概 要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は108万9745人で、前年の109万2674人より2929人減少し、出生率（人口千対）は8.6で、前年の8.7を下回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、前年増加に転じた20～24歳、30～34歳で再び減少し、35歳以上の各階級では引き続き増加した。

また、出生順位別にみると、第1子、第2子は減少したが、第3子は増加した。

(2) 死亡数は増加

死亡数は110万8280人で、前年の108万4450人より2万3830人増加し、死亡率（人口千対）は8.8で、前年の8.6を上回った。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっている。全死亡者に占める割合はそれぞれ、30.3%、15.8%、11.5%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

(3) 自然増加数は減少

出生数と死亡数の差である自然増加数は△1万8535人で、前年の8224人より2万6759人減少し、自然増加率（人口千対）は△0.1で、前年の0.1を下回り、プラスに転じた前年から、再びマイナスとなった。

出生数が死亡数を下回った県は前年と同じ36道府県であり、出生数が死亡数を上回った県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、福岡県、沖縄県の11都府県となっている。

(4) 死産数は減少

死産数は2万9323胎で、前年の3万911胎より1588胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は26.2で、前年の27.5を下回った。死産率のうち、自然死産率は11.7で、前年の11.9を下回った。人工死産率は14.5で、前年の15.6を下回っており、低下幅は自然死産率より大きい。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は71万9801組で、前年の73万971組より1万1170組減少し、婚姻率（人口千対）は5.7で前年の5.8を下回った。

平均初婚年齢は夫30.1歳、妻28.3歳で、夫、妻ともに前年より0.1歳上昇している。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は25万4822組で、前年の25万7475組より2653組減少し、離婚率（人口千対）は2.02で、前年の2.04を下回った。

表1 人口動態総覧

	実 数			率		平均発生間隔	
	平成19年	平成18年	対前年増減	平成19年	平成18年	平成19年	平成18年
						分 秒	分 秒
出 生	1 089 745	1 092 674	△ 2 929	8.6	8.7	29"	29"
死 亡	1 108 280	1 084 450	23 830	8.8	8.6	28"	29"
乳児死亡	2 828	2 864	△ 36	2.6	2.6	185' 51"	183' 31"
新生児死亡	1 433	1 444	△ 11	1.3	1.3	366' 47"	363' 59"
自然増加	△ 18 535	8 224	△ 26 759	△ 0.1	0.1	…	…
死 産	29 323	30 911	△ 1 588	26.2	27.5	17' 55"	17' 0"
自然死産	13 117	13 424	△ 307	11.7	11.9	40' 4"	39' 9"
人工死産	16 206	17 487	△ 1 281	14.5	15.6	32' 26"	30' 3"
周産期死亡	4 903	5 100	△ 197	4.5	4.7	107' 12"	103' 4"
妊娠満22週以後の死産	3 852	4 047	△ 195	3.5	3.7	136' 27"	129' 52"
早期新生児死亡	1 051	1 053	△ 2	1.0	1.0	500' 6"	499' 9"
婚 姻	719 801	730 971	△ 11 170	5.7	5.8	44"	43"
離 婚	254 822	257 475	△ 2 653	2.02	2.04	2' 4"	2' 2"

	平成19年	平成18年
合計特殊出生率	1.34	1.32

注：出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2 出生

(1) 出生数

平成19年の出生数は108万9745人で、前年の109万2674人より2929人減少した。

第1次ベビーブーム期(昭和22～24年)に生まれた女性が出産したことにより、昭和46～49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200万人を超える出生数であった。昭和50年以降は毎年減少し続け、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年から5年連続で減少し、平成18年は6年ぶりに増加したが、平成19年は再び減少した。(図1)

出生率(人口千対)は8.6で、前年の8.7を下回った。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、平成19年は、前年増加に転じた20～24歳、30～34歳で再び減少し、34歳以下の各階級で減少となったが、35歳以上の各階級では増加となった(表2-1)。

出生順位別にみると、いずれの出生順位についても平成13年から5年連続で減少し、平成18年は6年ぶりに増加となったが、平成19年は第1子、第2子は再び減少に転じ、第3子以上では6821人の増加となっている(表2-2)。

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成19年は29.4歳である(表3)。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

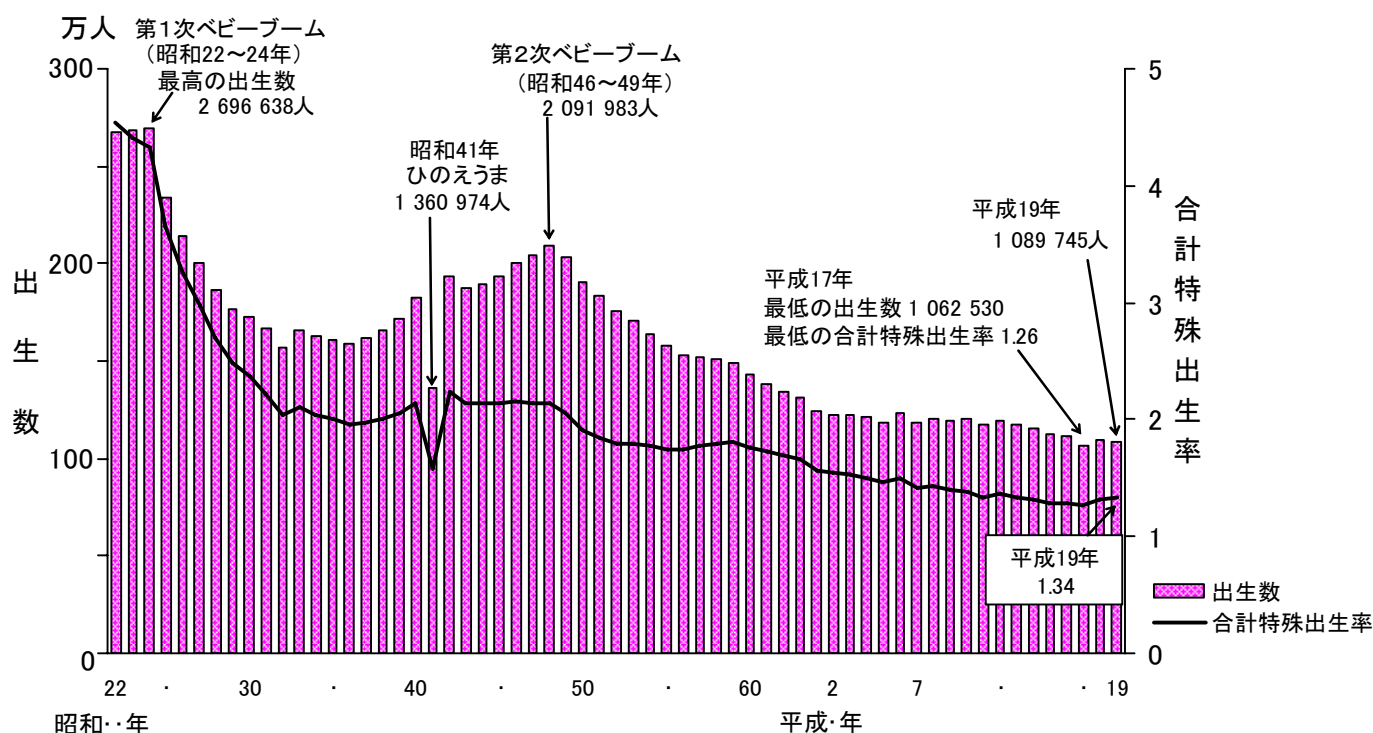


表 2-1 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数

母の年齢	出生数				対前年増減		
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	17年-16年	18年-17年	19年-18年
総数	1 110 721	1 062 530	1 092 674	1 089 745	△ 48 191	30 144	△ 2 929
～14歳	45	42	41	39	△ 3	△ 1	△ 2
15～19	18 546	16 531	15 933	15 206	△ 2 015	△ 598	△ 727
20～24	136 486	128 135	130 230	126 172	△ 8 351	2 095	△ 4 058
25～29	370 220	339 328	335 771	324 020	△ 30 892	△ 3 557	△ 11 751
30～34	415 903	404 700	417 776	412 587	△ 11 203	13 076	△ 5 189
35～39	150 222	153 440	170 775	186 554	3 218	17 335	15 779
40～44	18 790	19 750	21 608	24 552	960	1 858	2 944
45～49	483	564	522	590	81	△ 42	68
50歳以上	16	34	9	19	18	△ 25	10

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表2-2 出生順位別にみた出生数の年次推移

出生順位	出生数				対前年増減		
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	17年-16年	18年-17年	19年-18年
総数	1 110 721	1 062 530	1 092 674	1 089 745	△ 48 191	30 144	△ 2 929
第1子	537 913	512 412	524 581	519 743	△ 25 501	12 169	△ 4 838
第2子	417 647	399 307	408 531	403 619	△ 18 340	9 224	△ 4 912
第3子以上	155 161	150 811	159 562	166 383	△ 4 350	8 751	6 821

表 3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和40年	50	60	平成7年	16	17	18	19
平均年齢	25.7	25.7	26.7	27.5	28.9	29.1	29.2	29.4

(2) 合計特殊出生率

平成19年の合計特殊出生率は1.34で、前年の1.32を上回った。

昭和40年代は、第2次ベビーブーム期(昭和46～49年)を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、昭和50年に2.00を下回ってから低下傾向となり、前年は6年ぶりに上昇し、平成19年は2年連続で上昇した。(統計表第2表、図2)

年齢(5歳階級)別に内訳をみると、前年上昇に転じた20歳代が再び低下となったが、30歳以上の各階級では引き続き上昇した。この結果、平成18年に続き、30～34歳が25～29歳を上回り、35～39歳が20～24歳を上回った。(表4-1、図2)

出生順位別にみると、いずれも前年に引き続き上昇した(表4-2)。

都道府県別にみると、沖縄県(1.75)、宮崎県(1.59)、熊本県(1.54)、鹿児島県(1.54)等が高く、東京都(1.05)、京都府(1.18)、北海道(1.19)等大都市を含む地域が低くなっている(表5、図3)。

表4-1 合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別内訳)

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和50年	60	平成7年	16	17	18	19	17年-16年	18年-17年	19年-18年
総 数	1.91	1.76	1.42	1.29	1.26	1.32	1.34	△ 0.03	0.06	0.02
15～19 歳	0.0205	0.0229	0.0185	0.0275	0.0253	0.0250	0.0246	△ 0.0022	△ 0.0003	△ 0.0004
20～24	0.5128	0.3173	0.2022	0.1859	0.1823	0.1871	0.1831	△ 0.0036	0.0048	△ 0.0040
25～29	0.9331	0.8897	0.5880	0.4388	0.4228	0.4353	0.4341	△ 0.0160	0.0125	△ 0.0012
30～34	0.3569	0.4397	0.4677	0.4364	0.4285	0.4516	0.4613	△ 0.0079	0.0231	0.0097
35～39	0.0751	0.0846	0.1311	0.1755	0.1761	0.1886	0.2025	0.0006	0.0125	0.0139
40～44	0.0106	0.0094	0.0148	0.0239	0.0242	0.0286	0.0305	0.0003	0.0044	0.0019
45～49	0.0004	0.0003	0.0004	0.0006	0.0008	0.0007	0.0008	0.0002	△ 0.0001	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和50年	60	平成7年	16	17	18	19	17年-16年	18年-17年	19年-18年
総 数	1.91	1.76	1.42	1.29	1.26	1.32	1.34	△ 0.03	0.06	0.02
第 1 子	0.8622	0.7611	0.6607	0.6371	0.6240	0.6518	0.6590	△ 0.0131	0.0278	0.0072
第 2 子	0.7595	0.6950	0.5209	0.4762	0.4643	0.4820	0.4847	△ 0.0119	0.0177	0.0027
第3子以上	0.2876	0.3078	0.2410	0.1753	0.1717	0.1831	0.1933	△ 0.0036	0.0114	0.0102

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

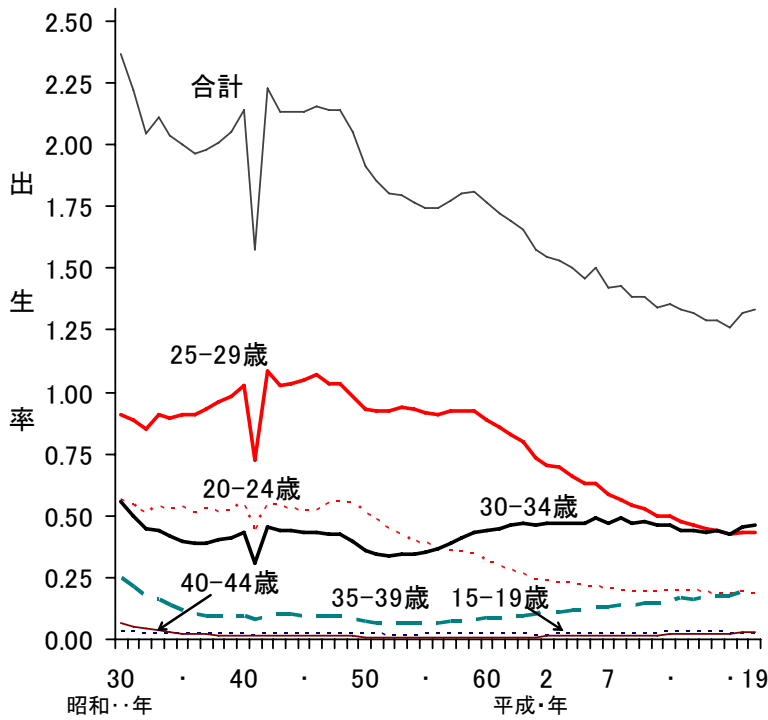


図3 都道府県別合計特殊出生率(平成19年)

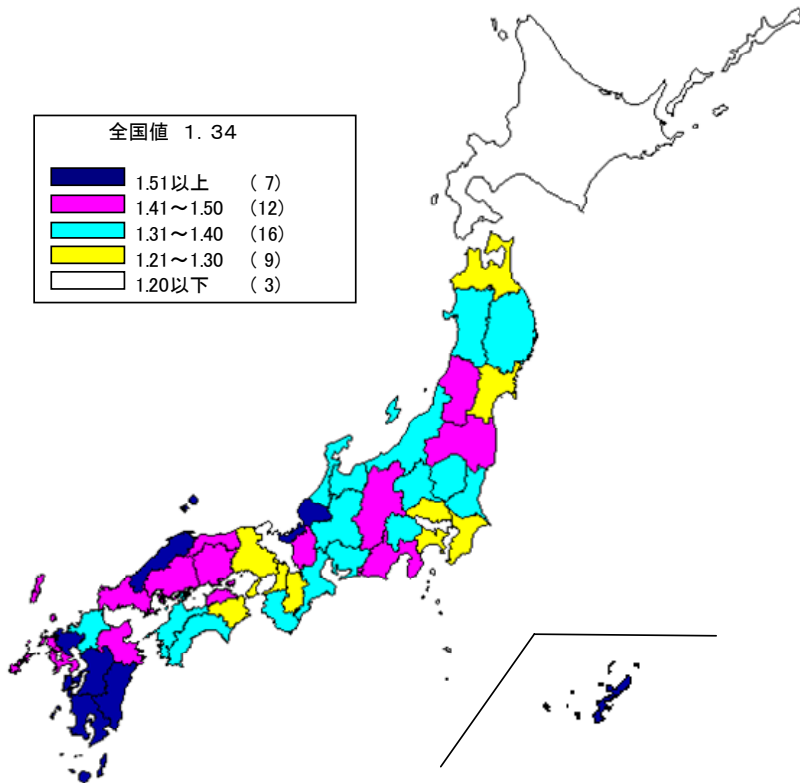


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成19年	平成18年
全国	1.34	1.32
北海道	1.19	1.18
青森	1.28	1.31
岩手	1.39	1.39
宮城	1.27	1.25
秋田	1.31	1.34
山形	1.42	1.45
福島	1.49	1.49
茨城	1.35	1.35
栃木	1.39	1.40
群馬	1.36	1.36
埼玉県	1.26	1.24
千葉県	1.25	1.23
東京都	1.05	1.02
神奈川県	1.25	1.23
新潟県	1.37	1.37
富山県	1.34	1.34
石川県	1.40	1.36
福井県	1.52	1.50
山梨県	1.35	1.34
長野県	1.47	1.44
岐阜県	1.34	1.35
静岡県	1.44	1.39
愛知県	1.38	1.36
三重県	1.37	1.35
滋賀県	1.42	1.41
京都府	1.18	1.19
大阪府	1.24	1.22
兵庫県	1.30	1.28
奈良県	1.22	1.22
和歌山県	1.34	1.34
鳥取県	1.47	1.51
島根県	1.53	1.53
岡山県	1.41	1.40
広島県	1.43	1.37
山口県	1.42	1.40
徳島県	1.30	1.31
香川県	1.48	1.42
愛媛県	1.40	1.37
高知県	1.31	1.33
福岡県	1.34	1.30
佐賀県	1.51	1.50
長崎県	1.48	1.49
熊本県	1.54	1.50
大宮	1.47	1.45
分岐	1.59	1.55
鹿儿岛	1.54	1.51
沖縄	1.75	1.74

注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別総人口。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

平成19年の死亡数は110万8280人で、前年の108万4450人より2万3830人増加し、死亡率（人口千対）は8.8で前年の8.6を上回った。

昭和30年以降は70万人前後で推移していたが、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成2年以降は80万人台、平成7年以降にはほぼ90万人台となり、平成15年から5年連続で100万人台となっている。

昭和50年代後半から75歳以上の高齢者の死亡が増加しており、平成19年には死亡数の約6割を占めている。（図4）

年齢（5歳階級）別に死亡率（人口10万対）をみると、35～39歳と55～59歳を除いた、各年齢階級で前年より低下している（表6-1）。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全年齢階級で100以上となっており、男の死亡率が高いことを示している。また、15～24歳と50～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている。（表6-2）

図4 死亡数及び死亡率の年次推移

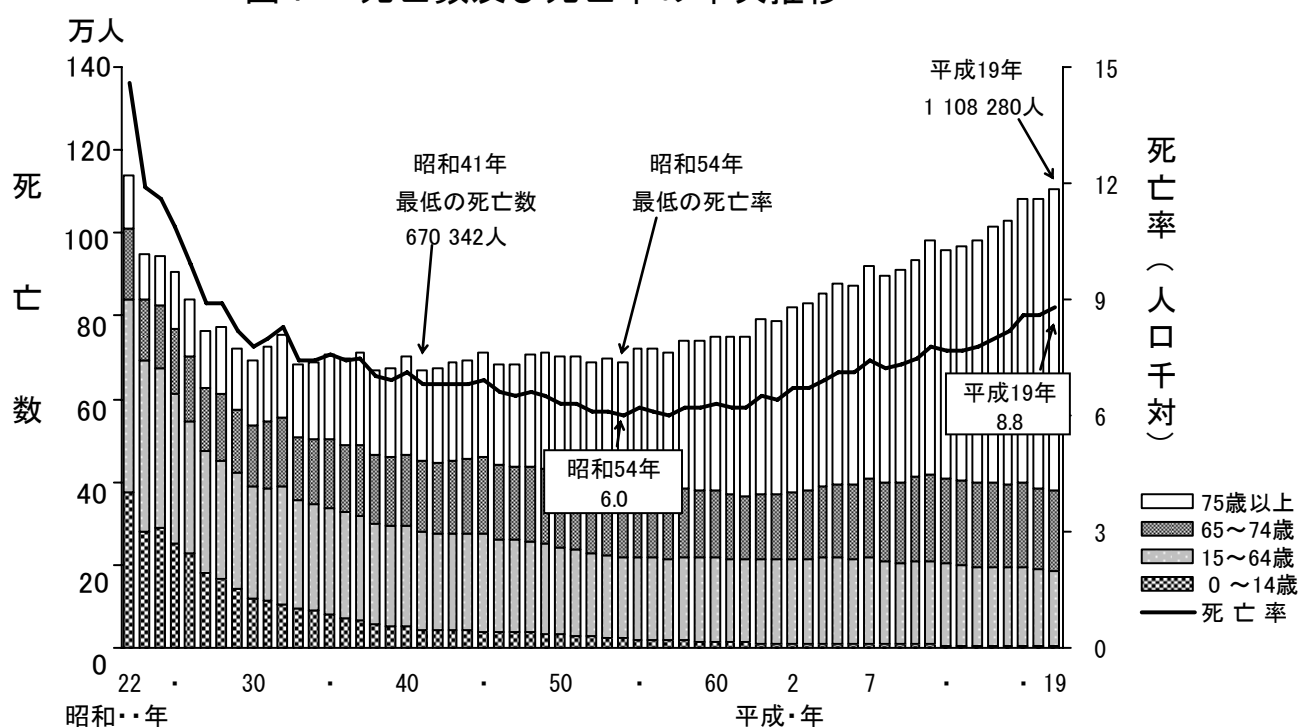


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数			死亡率		
	平成19年	平成18年	対前年増減	平成19年	平成18年	対前年増減
総数	1 108 280	1 084 450	23 830	879.0	859.6	19.4
0～4歳	3 809	3 940	△ 131	70.8	72.3	△ 1.5
5～9	552	612	△ 60	9.5	10.4	△ 0.9
10～14	534	573	△ 39	9.0	9.6	△ 0.6
15～19	1 599	1 778	△ 179	25.8	28.0	△ 2.2
20～24	3 050	3 168	△ 118	43.4	44.5	△ 1.1
25～29	3 640	3 948	△ 308	48.2	50.7	△ 2.5
30～34	5 406	5 624	△ 218	59.0	59.6	△ 0.6
35～39	7 678	7 387	291	83.1	81.3	1.8
40～44	10 063	10 065	△ 2	124.8	128.5	△ 3.7
45～49	14 965	15 297	△ 332	196.4	201.6	△ 5.2
50～54	24 560	26 373	△ 1 813	308.5	316.5	△ 8.0
55～59	49 774	51 068	△ 1 294	480.5	475.0	5.5
60～64	58 498	58 267	231	694.8	720.1	△ 25.3
65～69	80 094	79 279	815	1 027.2	1 045.2	△ 18.0
70～74	116 665	117 346	△ 681	1 692.5	1 729.2	△ 36.7
75～79	159 762	159 251	511	2 881.2	2 952.9	△ 71.7
80～84	188 304	178 396	9 908	4 889.7	4 895.6	△ 5.9
85～89	173 396	166 753	6 643	8 487.3	8 626.6	△ 139.3
90～94	134 746	130 488	4 258	14 582.9	14 694.6	△ 111.7
95～99	58 982	53 976	5 006	22 685.4	22 968.5	△ 283.1
100歳以上	11 678	10 340	1 338	33 365.7	35 655.2	△2 289.5

注：総数には年齢不詳を含む。

**表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率
（人口10万対）・死亡率性比（平成19年）**

年齢階級	死亡数		死亡率		死亡率性比
	男	女	男	女	
総数	592 759	515 521	963.7	798.3	120.7
0～4歳	2 083	1 726	75.6	65.8	114.9
5～9	314	238	10.5	8.4	125.0
10～14	325	209	10.7	7.2	148.6
15～19	1 087	512	34.2	17.0	201.2
20～24	2 092	958	57.9	28.1	206.0
25～29	2 445	1 195	63.5	32.3	196.6
30～34	3 631	1 775	78.1	39.4	198.2
35～39	5 036	2 642	107.6	58.0	185.5
40～44	6 698	3 365	164.4	84.3	195.0
45～49	9 914	5 051	259.1	133.2	194.5
50～54	16 361	8 199	411.5	205.7	200.0
55～59	34 314	15 460	669.7	295.3	226.8
60～64	40 887	17 611	996.8	407.9	244.4
65～69	55 026	25 068	1 476.4	615.9	239.7
70～74	77 497	39 168	2 439.3	1 054.0	231.4
75～79	100 137	59 625	4 175.9	1 894.7	220.4
80～84	102 133	86 171	7 009.8	3 599.5	194.7
85～89	72 028	101 368	11 905.5	7 049.2	168.9
90～94	44 144	90 602	19 276.9	13 055.0	147.7
95～99	14 222	44 760	28 444.0	21 314.3	133.5
100歳以上	1 953	9 725	39 060.0	32 416.7	120.5

注：1）総数には年齢不詳を含む。

2）死亡率性比＝男の死亡率/女の死亡率×100

(2) 死因

① 死因順位

平成 19 年の死亡数・死亡率（人口 10 万対）を死因順位別にみると、第 1 位は悪性新生物で 33 万 6290 人、266.7、第 2 位は心疾患 17 万 5396 人、139.1、第 3 位は脳血管疾患 12 万 6940 人、100.7 となっている（表 7）。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は、一貫して上昇を続け、昭和 56 年以降死因順位第 1 位となり、平成 19 年の全死亡者に占める割合は 30.3%となっている。全死亡者のおよそ 3 人に 1 人は悪性新生物で死亡したことになる。

心疾患は、昭和 60 年に脳血管疾患にかわり第 2 位となり、その後も死亡数・死亡率ともに上昇傾向を示している。平成 19 年の全死亡者に占める割合は 15.8%となっている。

脳血管疾患は、昭和 26 年に結核にかわって第 1 位となったが、昭和 45 年をピークに低下しはじめ、昭和 56 年には悪性新生物にかわり第 2 位に、更に、昭和 60 年には心疾患にかわり第 3 位となりその後も死亡数・死亡率ともに低下を続けた。平成 19 年の全死亡者に占める割合は 11.5%となっている。（図 5、図 6）

図5 主な死因別死亡数の割合(平成19年)

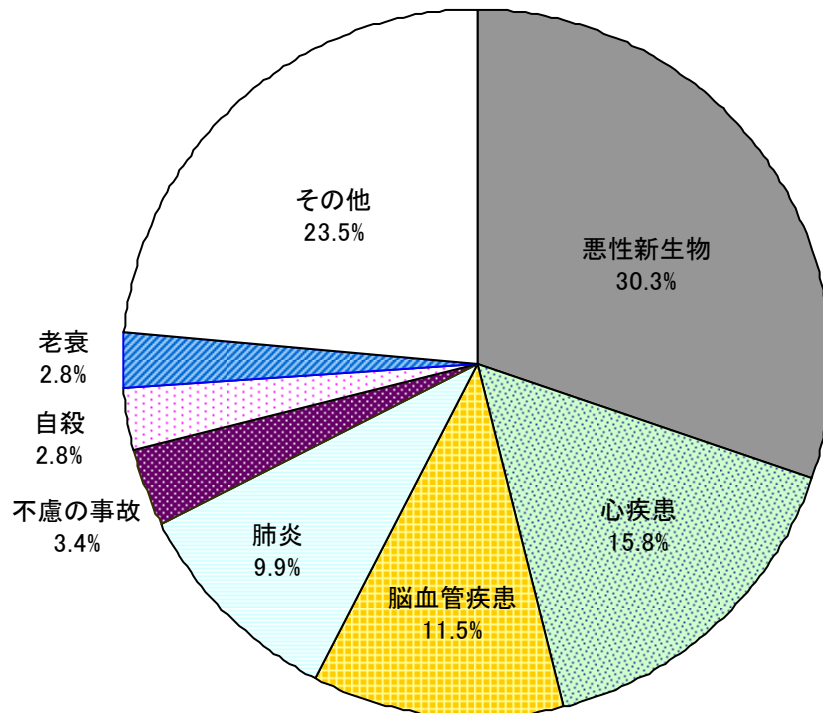
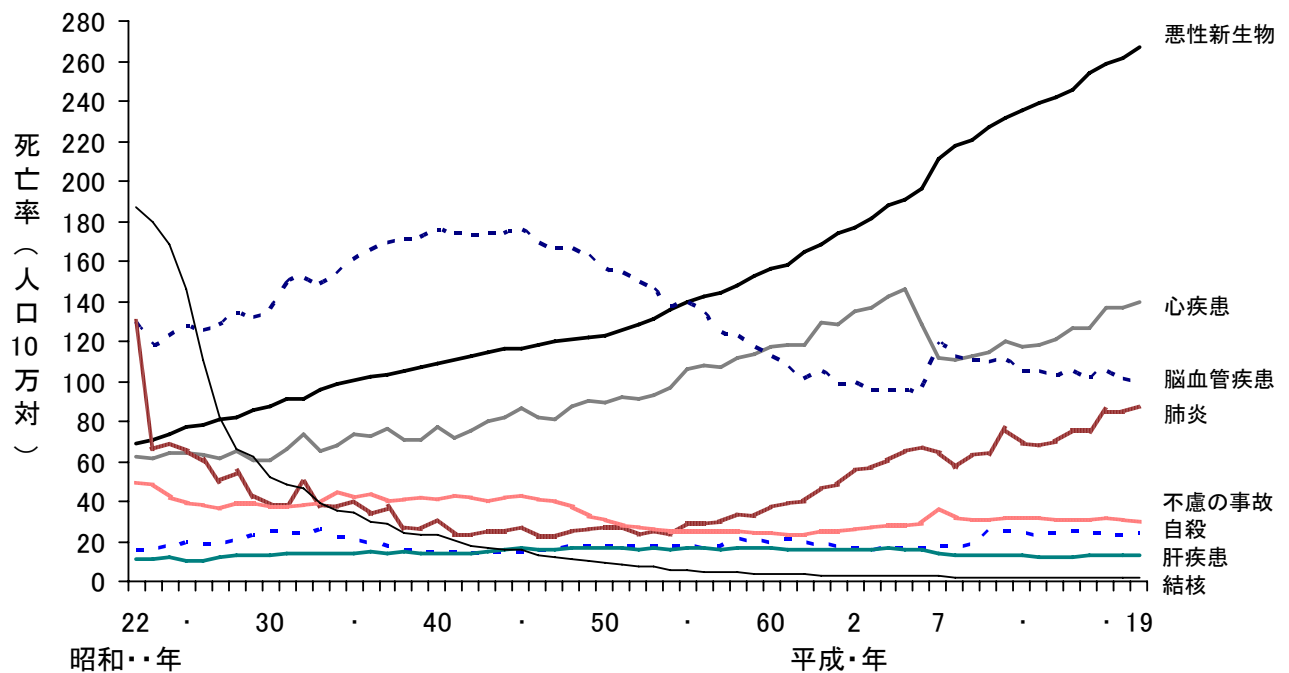


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	平成19年						平成18年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全 死 因	1 108 280	879.0	592 759	963.7	515 521	798.3	1 084 450	859.6
悪 性 新 生 物	(1) 336 290	266.7	(1) 202 628	329.4	(1) 133 662	207.0	(1) 329 314	261.0
心 疾 患	(2) 175 396	139.1	(2) 83 009	134.9	(2) 92 387	143.1	(2) 173 024	137.2
脳 血 管 疾 患	(3) 126 940	100.7	(3) 60 938	99.1	(3) 66 002	102.2	(3) 128 268	101.7
肺 炎	(4) 110 080	87.3	(4) 58 532	95.2	(4) 51 548	79.8	(4) 107 242	85.0
不 慮 の 事 故	(5) 37 874	30.0	(5) 22 642	36.8	(6) 15 232	23.6	(5) 38 270	30.3
自 殺	(6) 30 777	24.4	(6) 21 977	35.7	(8) 8 800	13.6	(6) 29 921	23.7
老 衰	(7) 30 712	24.4	(10) 7 486	12.2	(5) 23 226	36.0	(7) 27 764	22.0
腎 不 全	(8) 21 606	17.1	(9) 9 919	16.1	(7) 11 687	18.1	(8) 21 158	16.8
肝 疾 患	(9) 16 164	12.8	(8) 10 680	17.4	(11) 5 484	8.5	(9) 16 267	12.9
慢性閉塞性肺疾患	(10) 14 890	11.8	(7) 11 435	18.6	(15) 3 455	5.4	(10) 14 357	11.4

注：1）（ ）内の数字は死因順位を示す。
 2）女の9位は「糖尿病」で死亡数は6 593、死亡率は10.2である。
 3）女の10位は「大動脈瘤及び解離」で死亡数は5 521、死亡率は8.5である。
 4）「結核」は死亡数が2 188、死亡率は1.7で第27位となっている。

図6 主な死因別にみた死亡率の年次推移



注：1）平成6・7年の心疾患の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
 2）平成7年の脳血管疾患の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

② 年齢別死因

平成19年の死因を性・年齢（5歳階級）別に構成割合でみると、5～14歳では不慮の事故及び悪性新生物が、15～19歳及び20歳代では不慮の事故及び自殺が多く、30歳代、40歳代では自殺及び悪性新生物が多い。40歳代からは年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では60歳代で、女では50歳代でピークとなる。それ以降は男女とも心疾患、脳血管疾患、肺炎の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなり、男では90歳以上で肺炎が最も多く、女では85歳以上100歳未満で心疾患、100歳以上では老衰が最も多くなっている。（図7-1）

また、減少を続ける1歳未満の乳児死亡数は3年連続で3000人を下回り、その死因別構成割合をみると、「先天奇形、変形及び染色体異常」の占める割合が多い（図7-2）。

図7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成19年）

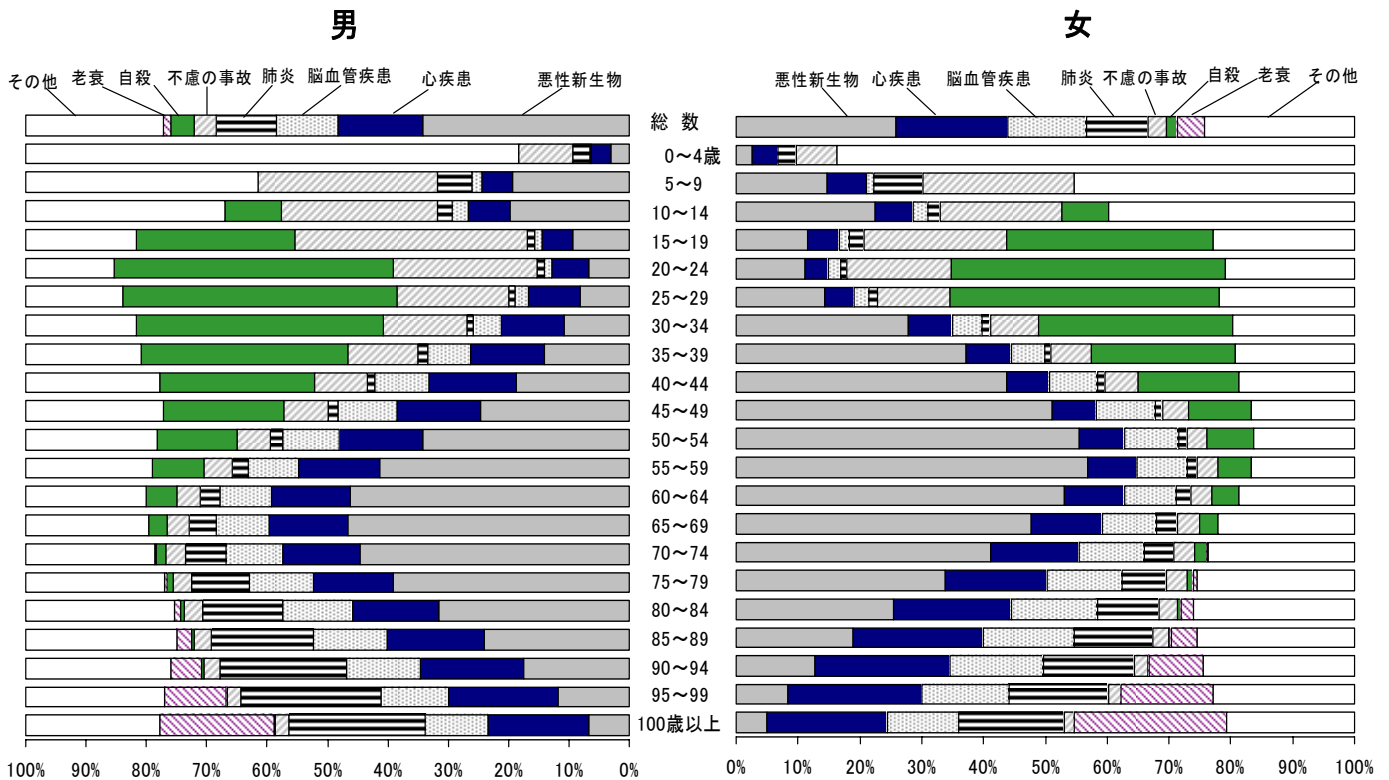
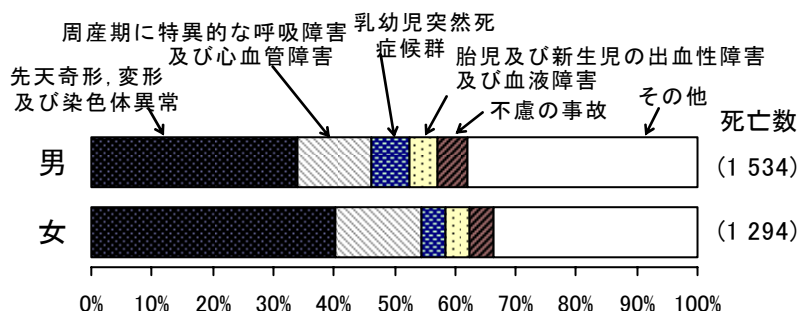


図7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成19年）



③ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、男の「肺」は上昇傾向が著しく、平成5年に「胃」を上回って第1位となり、平成19年の死亡数は4万7659人、死亡率（人口10万対）は77.5となっている。

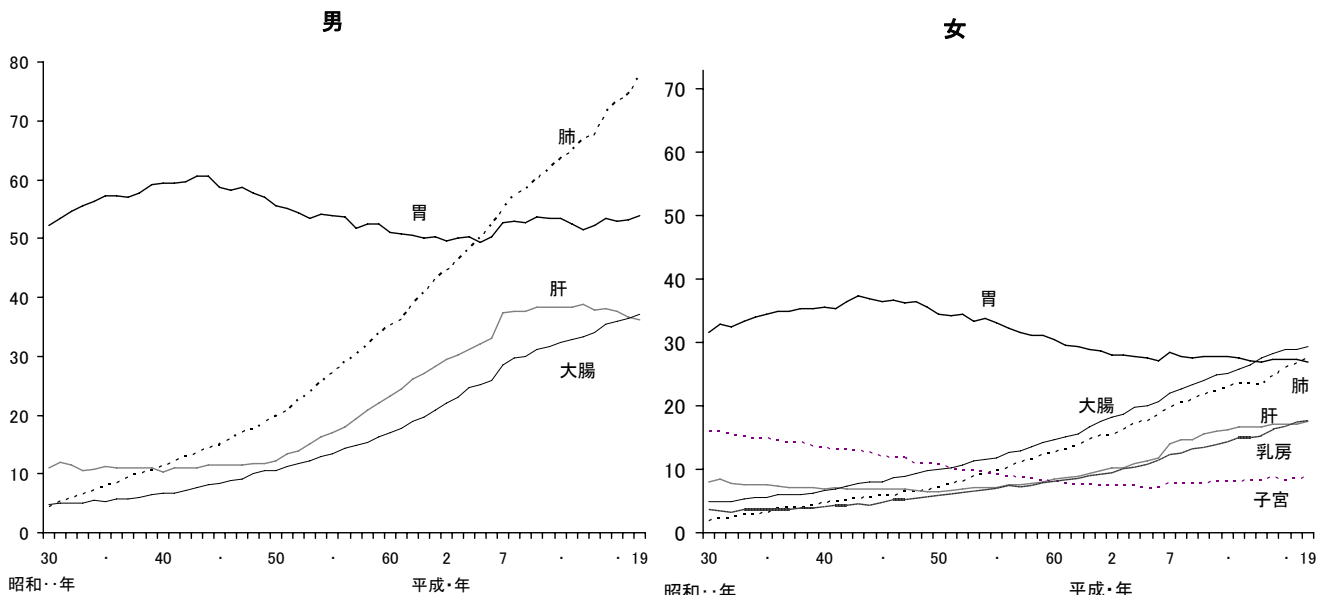
また、女の「大腸」と「肺」は上昇傾向が続いており、「大腸」は平成15年に「胃」を上回って第1位となり、平成19年の死亡数は1万9003人、死亡率（人口10万対）は29.4となっている。（表8、図8）

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和40年	50	60	平成7年	17	18	19
男							
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	32 745	33 131
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	22 576	22 289
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	45 941	47 659
大腸	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	22 392	22 833
女							
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	17 670	17 446
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	11 086	11 294
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	17 314	17 917
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	11 177	11 322
子宮	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	5 513	5 621
大腸	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	18 664	19 003
男							
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	53.2	53.9
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	36.7	36.2
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	74.6	77.5
大腸	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	36.4	37.1
女							
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	27.4	27.0
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	17.2	17.5
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	26.8	27.7
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	17.3	17.5
子宮	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	8.5	8.7
大腸	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	28.9	29.4

注：大腸の悪性新生物は、結腸の悪性新生物と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物を示す。

図8 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対）の年次推移



4 婚姻

平成19年の婚姻件数は71万9801組で、前年の73万971組より1万1170組減少し、婚姻率（人口千対）は5.7で前年の5.8を下回った。

婚姻件数は昭和40年代後半には100万組を超え、婚姻率（人口千対）も10.0以上で、婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、昭和63年以降は増加に転じ、平成5年以降は増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移していたが、平成14年から4年連続で減少し、平成18年は5年ぶりに増加したが、平成19年は再び減少した。（図9）

初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合を10年ごとにみると、ピーク時の年齢が上昇し、その割合の高さは低下し、高い年齢の割合が増加している。また、年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）をみると、前年に比べ20歳代は低下し、30歳代は引き続き上昇している。（表9、図10）

平成19年の平均初婚年齢は、夫30.1歳、妻28.3歳で、夫、妻ともに前年より0.1歳上昇している。これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫は、愛媛県、佐賀県、宮崎県で29.0歳、妻は福島県で27.2歳であり、最も高いのは夫・妻とも東京都で、夫31.5歳、妻29.5歳である。（表10-1、表10-2）

再婚の割合をみると、平成19年は夫は18.8%で前年と同率、妻は16.5%で前年より0.2ポイント増加している（表11）。

図9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

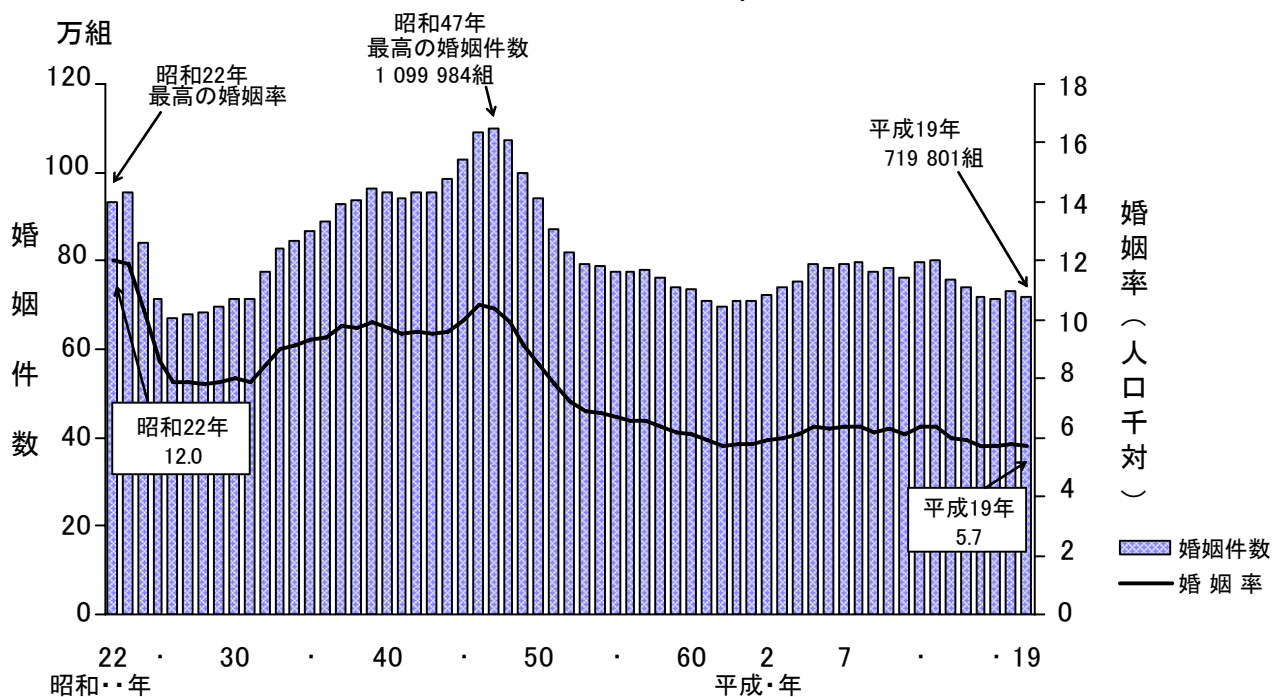
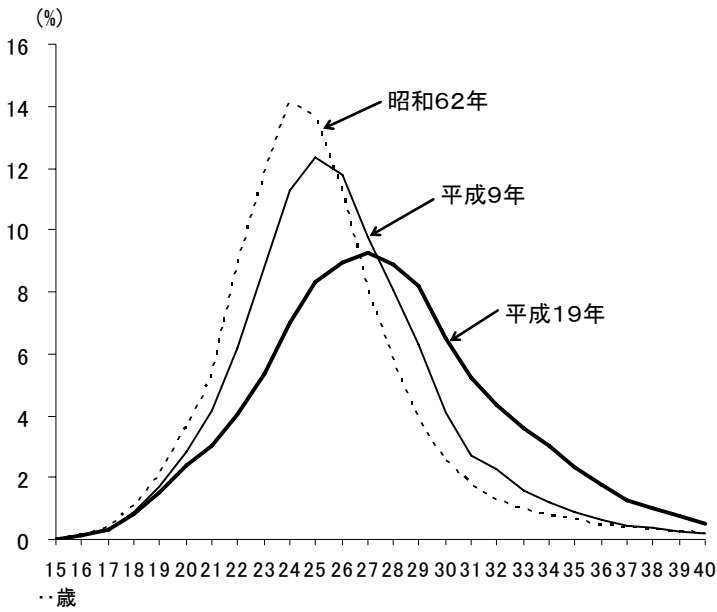


図10 初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表9 年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成 4年	52.41	69.87	14.93	2.99
9	45.24	66.02	18.62	4.22
14	38.84	62.10	22.53	5.81
15	36.24	60.82	23.29	6.28
16	34.20	59.41	23.58	6.58
17	34.12	60.06	24.41	7.24
18	34.75	61.63	25.83	7.72
19	33.25	61.10	26.17	8.14

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表11 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
昭和50年	9.1	7.5
55	10.8	9.5
60	12.2	10.8
平成 2年	13.4	11.7
7	13.2	11.6
12	15.0	13.4
13	15.7	14.0
14	16.3	14.8
15	17.1	15.4
16	17.8	15.9
17	18.2	16.0
18	18.8	16.3
19	18.8	16.5

表10-1 平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成 4年	28.4	26.0
9	28.5	26.6
14	29.1	27.4
17	29.8	28.0
18	30.0	28.2
19	30.1	28.3

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表10-2 都道府県別にみた平均初婚年齢

都道府県	夫	妻
	歳	歳
北海道	29.5	28.1
青森	29.4	27.6
岩手	29.7	27.6
宮城	29.7	27.8
秋田	29.4	27.5
山形	29.7	27.7
福島	29.2	27.2
茨城	29.9	27.8
栃木	30.0	28.0
群馬	29.9	28.1
埼玉	30.6	28.5
千葉	30.6	28.6
東京都	31.5	29.5
神奈川県	31.0	29.0
新潟	29.9	28.0
富山	30.1	28.2
石川	29.8	28.1
福井	29.7	27.7
山梨	30.5	28.4
長野	30.5	28.5
岐阜	29.7	27.8
静岡県	30.0	28.1
愛知県	30.0	28.0
三重	29.6	27.7
滋賀	29.7	27.9
京都府	30.3	28.6
大阪府	30.1	28.5
兵庫県	29.9	28.3
奈良	30.1	28.3
和歌山	29.3	27.7
鳥取	29.2	27.7
島根	29.5	27.8
岡山	29.4	27.7
広島	29.5	27.8
山口	29.3	27.6
徳島	29.4	27.6
香川	29.3	27.7
愛媛	29.0	27.5
高知	29.7	28.2
福岡	29.7	28.3
佐賀	29.0	27.5
長崎	29.3	28.0
熊本	29.2	27.7
大分	29.4	28.0
宮崎	29.0	27.6
鹿児島	29.2	27.7
沖縄	29.4	27.9

注：平成19年に結婚生活に入ったもの。

5 離婚

平成19年の離婚件数は25万822組で、前年の25万7475組より2653組減少した。

離婚件数は昭和39年以降毎年増加し、昭和46年には10万組を超えた。その後も増加を続け、昭和58年をピークに減少に転じ、平成3年から再び増加していたが、平成15年から5年連続で減少している。(図11)

離婚率(人口千対)は2.02で、前年の2.04を下回った(統計表第2表)。

離婚件数を同居期間別にみると、1~2年を除く15年未満では減少しているが、15年以上では増加している(表12、図12)。

図11 離婚件数及び離婚率の年次推移

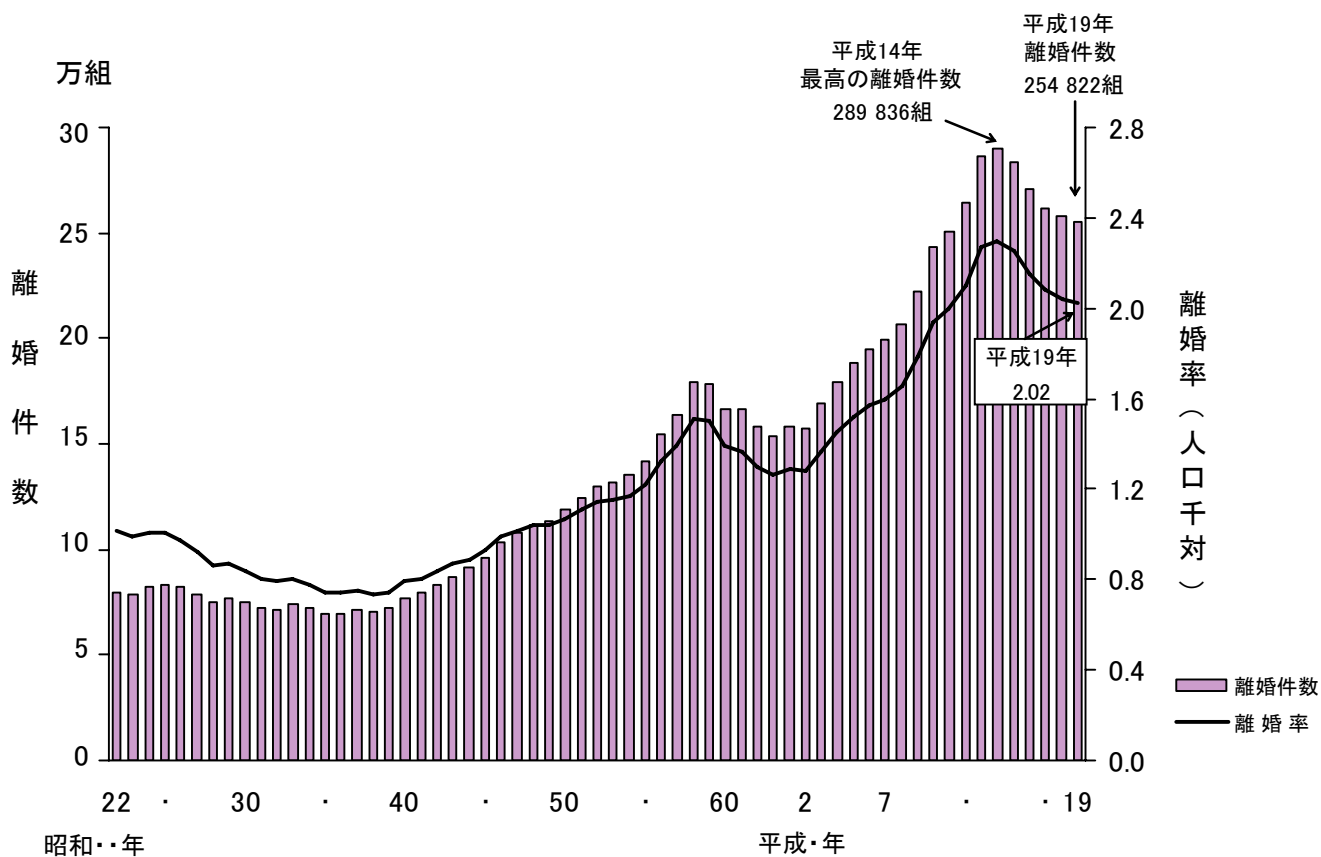


表 1 2 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	昭和50年	60	平成7年	17	18	19	対前年 増 減	対前年 増加率 (%)
総 数	119 135	166 640	199 016	261 917	257 475	254 822	△ 2 653	△ 1.0
5年未満	58 336	56 422	76 710	90 885	89 655	86 608	△ 3 047	△ 3.4
1年未満	14 773	12 656	14 893	16 558	17 348	17 207	△ 141	△ 0.8
1～2	13 014	12 817	18 081	20 159	19 535	19 617	82	0.4
2～3	11 731	11 710	16 591	19 435	18 918	18 161	△ 757	△ 4.0
3～4	10 141	10 434	14 576	18 144	17 425	16 573	△ 852	△ 4.9
4～5	8 677	8 825	12 569	16 589	16 429	15 050	△ 1 379	△ 8.4
5～10	28 597	35 338	41 185	57 562	58 002	56 331	△ 1 671	△ 2.9
10～15	16 206	32 310	25 308	35 093	34 740	33 691	△ 1 049	△ 3.0
15～20	8 172	21 528	19 153	24 885	23 675	24 166	491	2.1
20年以上	6 810	20 434	31 877	40 395	37 782	40 349	2 567	6.8
20～25年未満	4 050	12 706	17 847	18 401	17 059	17 788	729	4.3
25～30	1 894	4 827	8 684	10 747	10 029	10 795	766	7.6
30～35	566	1 793	3 506	6 453	5 947	6 259	312	5.2
35年以上	300	1 108	1 840	4 794	4 747	5 507	760	16.0

注：総数には同居期間不詳を含む。

図12 同居期間別離婚件数の年次推移

